

大連市政府による最近の外国資本導入の動きの特徴について

●富山県大連事務所 副所長 田中雄一

従来から大連での外国資本に占める日系製造業のプレゼンスは高いものがあり、今後もそうあり続ける筈ですが、最近の外国資本導入の動きには以下の特徴も見られます。

1. 欧米大企業へのアプローチ

今年1月24日スイスのダボスで世界経済フォーラムが開催され、夏市長率いる大連市政府の代表団が参加し、CNNの取材も受けましたが、これは今年9月大連で「夏季ダボス会議」を開催することが決まっていたためです。同会議には世界的大企業の幹部や政界人・学者が大挙して訪れることが見込まれます。大連市政府の外国資本誘致の活動の場としてはこれ以上最高の場はないといえそうです。

ソフトウェア開発やサービスセンターの拠点として欧米企業（IBMやGE等）が大連を活用する動きは継続していますが、更にインテルが大連で300ミリウェハーの生産工場を投資総額25億米ドルで年内に起工し、2010年に生産開始することになりました。

ドイツやフランス等の経済界との交流も盛んになっている様子であり、日系企業一辺倒の外国資本導入の流れが大きく変わりつつあるのかも知れません。

2. 第3次産業重視のスタンス

従来から製造業が大連の成長セクターとして認識されてきましたが、上海同様に第3次産業の成長を促す方向にあります（今回の企業所得税法改正により外国企業と中国企業の税率が一本化され、従来優遇税制の恩恵を受けていた製造業の多くが税率アップになる一方で、優遇のなかった第3次産業分野の外国資本は中国資本同様に税率低下のメリットが受け

られるのは全国共通の動きであります）。

今年3月中～下旬にかけて香港とシンガポールに夏市長をはじめとする代表団が訪問し、現代的サービス産業での合作について政財界人と交流を深めたとのこと。そのなかで夏市長は「例えば香港のサービス産業のGDPに占める割合は9割であるのに対し、大連は45%に過ぎない。香港等との合作により、物流・貿易・金融・情報産業・観光産業の発展を期す」と発言。

大連の不動産価格はバブル的と筆者は判断してきましたが、なかなか下落しないのは将来の産業構造の変化を織り込んでいるかも知れず、そうなると現在の価格は依然割安とまで言わざるを得ない可能性も完全否定はできない気がします。

3. 委託生産を巡る中国側の言い分

直接投資ではなく、委託生産による中国の労働資源等の活用は従来から堅実なビジネスモデルのひとつでしたが、人民元の上昇や産業構造の変化等による労賃上昇もあり、都市部では特に労働集約的事業については困難になりつつあります。

中国側の事業者の本音としてよく聞くのは「日本企業は依然として中国を低賃金労働市場とのみ考えている節がある。注文数量も多くないのに価格に厳しく、かつ品質に異常に神経を使う。欧米企業は注文規模が大きく品質面もさほど気を使わない」との言い分です。

上海に次いで大連でも産業構造の変化が起こりつつあり、労働集約的な事業については場合により郊外や内陸の都市（遼寧省であれば例えば阜新や本溪・遼陽等）にも活路を見出す必要があるかもしれません。